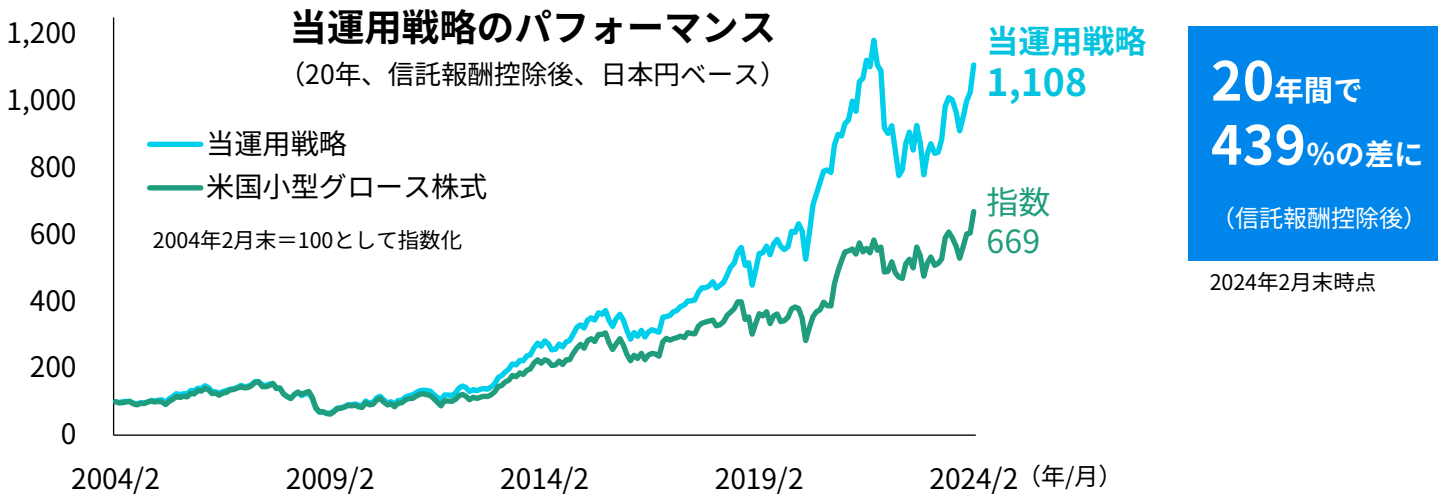


# ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信 Vol. 1

## ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド 当ファンドのアクティブファンドとしての特徴

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドのアクティブファンドとしての特徴をお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

- 出所：ティー・ロウ・プライス 期間：2004年2月末～2024年2月末
- 当運用戦略の代表ファンドの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.58%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2004年2月～2014年3月は1.6590%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.7064%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.7380%（税込、消費税10%）を使用しています。
- 米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数（税引前配当込み、日本円ベース）のリターンを使用しています。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

### 当ファンドとインデックスファンドの特徴の違い

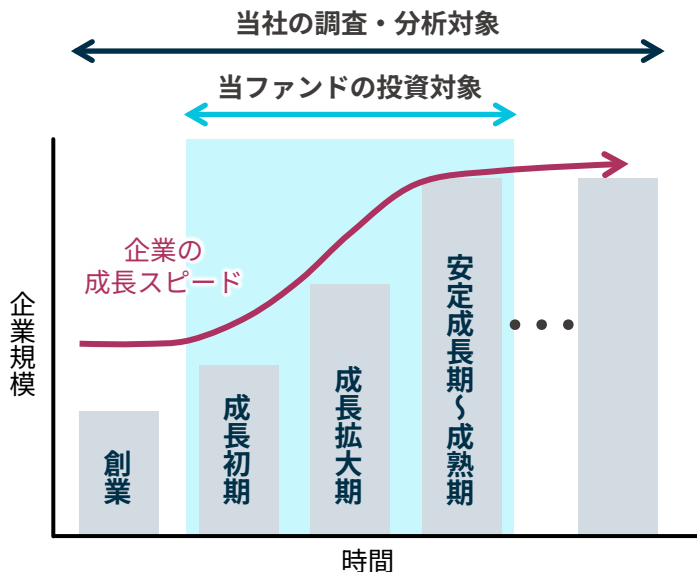
#### 米国小型グロース株式指数の場合

主に時価総額と2年先の成長予測、過去5年間の売上推移を基に構成銘柄を決定。入れ替えは年1回。

#### 当ファンドの場合

将来的に大型株式に成長することが期待されるような有望な小型株式を発掘し、成長サイクルの初期段階から長期投資。

成長スピードが早い一方、米国外では知名度が低い銘柄が多く、企業情報が限定的な場合が多いが、ティー・ロウ・プライスでは上場前から調査・分析を行うことで慎重な銘柄選択を実施。



- 上記は、作成時点のイメージであり、将来変更される場合があります。
- 小型・中型・大型株式の定義は、ティー・ロウ・プライスによるものです。
- 将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 当運用戦略のリターン、特性値（信託報酬控除後、日本円ベース）

	リターン (10年、年率)	リスク (10年、年率)	シャープ レシオ	アルファ*	アクティブ シェア	売買回転率 (1年)
当運用戦略	14.66%	19.98%	0.73	4.60%	93.27%	45.43%
米国小型グロース株式	11.52%	22.29%	0.52	—	—	—

### シャープレシオ 0.73

米国小型グロース株式を上回っており、市場よりもリスクに対して効率良くリターンを獲得

#### シャープレシオとは？

運用で取ったリスクに見合うリターンを上げたかどうかを測る指標。リスク（標準偏差）1単位あたりの超過リターンを計測し、数値が大きいほど投資効率が高いことを示す。

#### アクティブシェアとは？

ファンドが保有する銘柄と参考指標である指数に組み入れられる銘柄がどの程度異なるかを示す指標。数値が高いほど、指数に比べて、積極的に運用を行っている（アクティブに銘柄選択をしている）といえる、ファンドの特性を表す有用な指標。

### 市場下落時追従率 83.0%

指数の下落に対して、当運用戦略は下落を約17.0%軽減し、下落局面でもアクティブファンドとしての真価を発揮

### 市場下落時追従率（10年）



例えば…

市場が10%下落した局面で当運用戦略の下落は8.3%に留まる

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ティー・ロウ・プライス 2024年2月末時点

・当運用戦略の代表ファンドの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.58%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2014年2月～2014年3月は1.6590%（税込、消費税5%）、2014年4月～2019年9月は1.7064%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.7380%（税込、消費税10%）を使用しています。

・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数（税引前配当込み、日本円ベース）のリターンを使用しています。

\*アルファとは、ファンドがどれだけ市場平均の収益率を上回っているのかを示す数値。数値が大きいほど超過リターンが大きいことを示す。



当ファンド運用責任者  
ジョシュア・スペンサー

ティー・ロウ・プライスの  
米国株式アクティブ運用資産残高  
(米国機関投資家向け)

大型グロース  
中型グロース  
小型グロース

中小型を含めた  
グロースの  
全サイズで  
世界1位

ティー・ロウ・プライス  
ニュー・ホライズン・ファンド  
Aコース

将来のパフォーマンスの確信度を示す  
モーニングスター・メダリスト・  
レーティングでシルバーを獲得



出所：Pensions & Investments、モーニングスター 2024年2月末時点

・Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

・モーニングスターカテゴリー：Japan Fund North America Equity - JPY Hedged。モーニングスターカテゴリーは取得時点のものであり、将来変更される場合があります。モーニングスターについては「留意事項」のページをご確認ください。表示されている商標は、それぞれの所有者に帰属します。ティー・ロウ・プライスがこれらの商標の所有者を支持、後援、承認するものでも、提携するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## なぜティー・ロウ・プライスのアクティブファンドか

Index Fund

一定の条件を満たした銘柄で構成されるのがインデックスファンド

Active Fund

調査・分析し、将来性のある企業に投資するのがアクティブファンド

ティー・ロウ・プライスでは調査・分析のために…

グローバルで経験豊富な運用プロフェッショナルが

**協働**

グローバルの運用拠点

**17** 拠点

運用プロフェッショナル

**937** 名

ポートフォリオ・マネジャー  
平均在籍年数

**17** 年

ポートフォリオ・マネジャー  
平均運用経験年数

**23** 年

2023年12月末時点

## ITバブル時のエピソード

1999年から2000年にかけてITバブルが発生、テクノロジー企業の株価が急騰しました。

ティー・ロウ・プライスは株価が急騰したテクノロジー企業に投資しなかったことでメディアから批判されましたが、当時の副会長は次のように述べました。

“我々は短期的にマイナスの影響があるとしても自社の企業理念に従うべきです。当社は規律を重視しており、今後もお客さまのために堅持します。



1990年代当時の様子

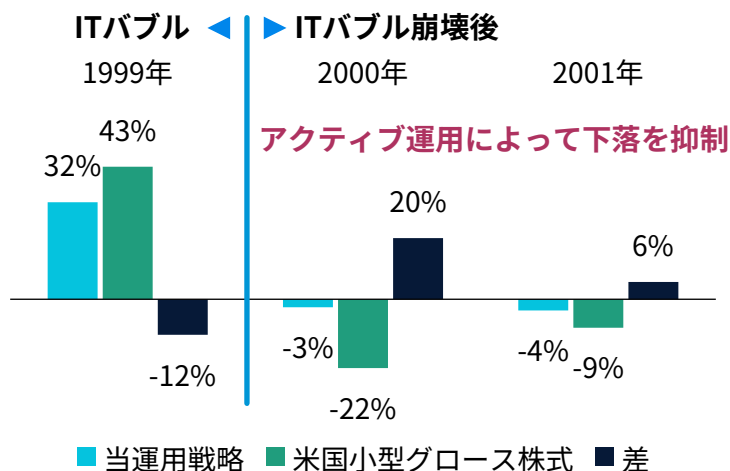
その後バブルが崩壊し、テクノロジー企業の株価は急落しましたが、当社は企業理念を貫き、過熱した市場の動きに惑わされなかったことで、影響を軽微に抑え、お客さまの資産に対する責務を全うすることができました。

当時の当運用戦略の運用チームも、テクノロジー銘柄の株価の動きについて「過熱感があり、投機的な動き」と判断して、テクノロジーセクターへの投資比率を下げていました。その結果、1999年の上昇では指数を下回りましたが、その後の下落局面では下落を軽微に抑制することに繋がりました。

様々な危機や変化をこのように乗り越えてきたことで、長期で良好なパフォーマンスを達成してきました。

### 当運用戦略の年次騰落率

(信託報酬控除後、米ドルベース)



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

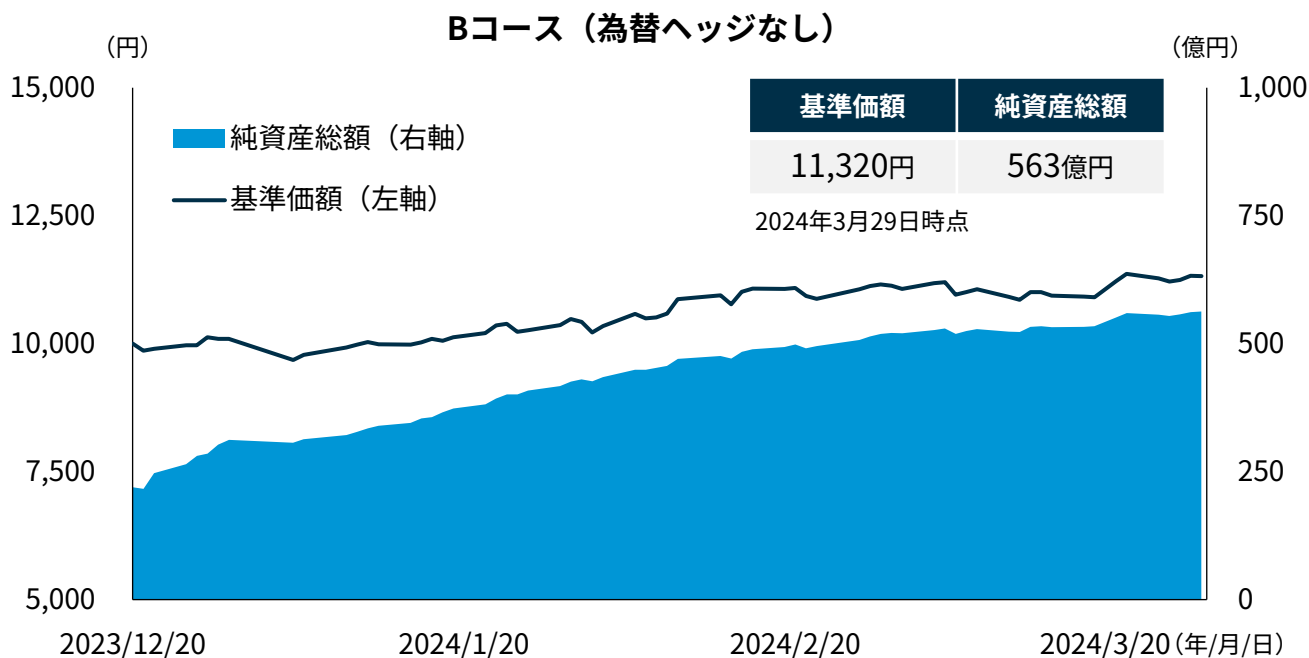
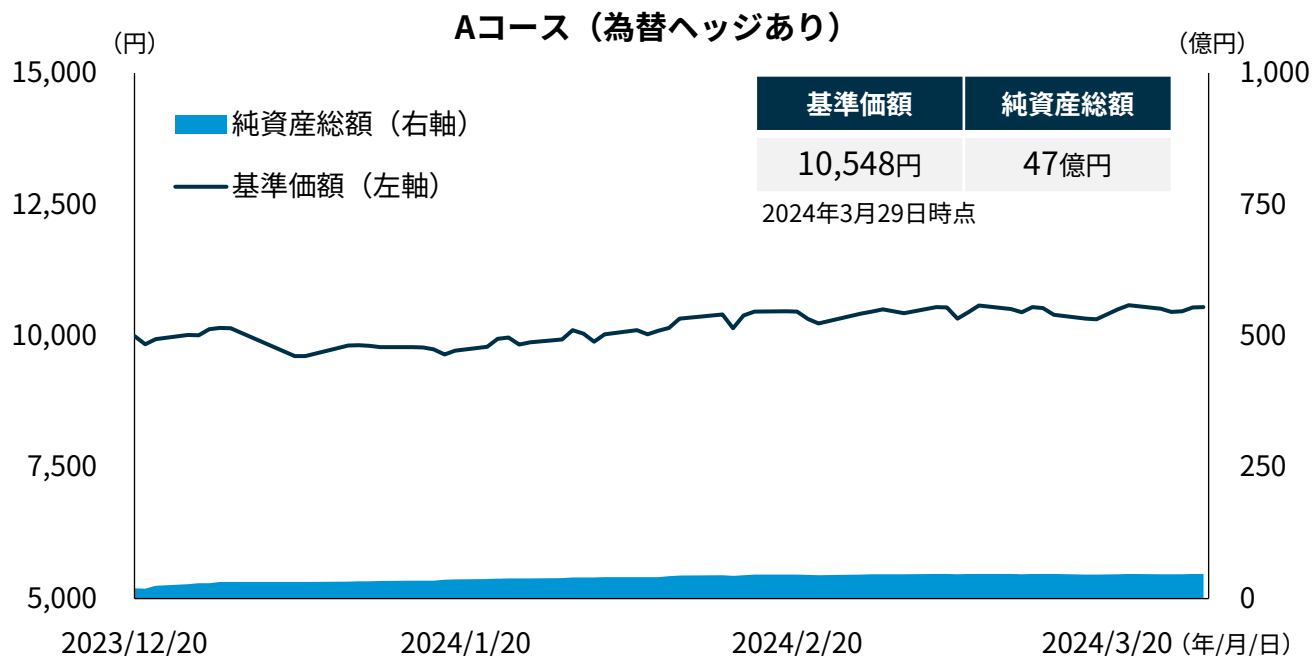
出所：イー・ロウ・プライス 期間：1999年～2001年

・当運用戦略の代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.58%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、1999年～2001年は1.6590%（税込、消費税5%）を使用しています。

・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数（税引前配当込み、米ドルベース）のリターンを使用しています。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## 各ファンドの基準価額、純資産総額の推移



期間：2023年12月20日（設定日）～2024年3月29日

・基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

・表示期間において、分配金のお支払いはありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**  
米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>

  
約204兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功

  
937名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**  
1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

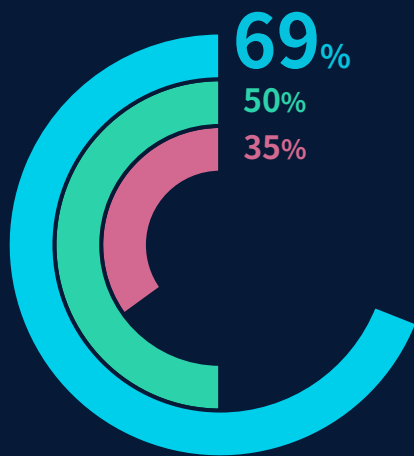
\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*2 2023年12月末時点。1米ドル=140.980円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2023年12月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年12月時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>

全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、パッシブファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シエクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、原則として、米国の小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業の株式等に投資を行います\*。なお、米国以外の企業の株式等にも投資する場合があります。

\*当初ポートフォリオ構築時および小型株式が中型・大型株式へ成長したことにより継続保有する場合等には、中型・大型株式が組入れられることがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ\*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス\*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 小型株投資リスク

当ファンドは、小型株式を投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン通信 Vol. 1  
当ファンドのアクティブファンドとしての特徴について

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2023年12月20日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2024年4月25日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の手数料率を乗じた額とします。								
	<table border="1"> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	購入代金	手数料率							
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)							
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)								
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)								
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。									
信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.738%(税抜1.58%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。

## モーニングスターについて

- 著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）その正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
- モーニングスター・メダリスト・レーティング™は、定性面・定量面の評価から将来のパフォーマンスへの確信度を示すデータとして、フィー控除後期待アルファがプラスのファンドのうち、上位15%をGold、次の35%をSilver、次の50%をBronzeに分類しています。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

**NOMURA**  
野村證券

商号等：野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **T. Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人投資信託協会